

資料3

飛議 第280号

令和6年12月9日

飛騨市長 都竹 淳也様

飛騨市議会議長 井端 浩二

市政に関する要望書

議会として調査してきた事案や議会活動を通じて得られた意見について取りまとめました。については、以下の事項について積極的な対応をされることを要望します。

記

1. 地域部活動化にむけた取組みについて

令和8年4月からの地域部活動化にむけて「地域クラブ活動プロジェクト会議」「地域部活動推協議会」により協議を行い、実現に向けてきめ細かな対応がとられていることは、所管事務調査等により理解しているところである。

しかしながら、当事者となる保護者に対する情報が不足しており、6月12日開催の小中PTA役員との意見交換会でも不安の声が聞かれた。事業を進めながらの情報提供となる難しさがあるかと思われるが、対象者に対し、できる限り迅速に現状の見通し等の情報を提供し、不安解消に努めることを要望する。

2. 飛騨市地域交流施設香愛ローズガーデンの建物利用促進について

香愛ローズガーデンにある研修室の利用希望が多く聞かれることから、一度地元の方々や各種団体に要望等のヒアリング調査を実施し、管理方法や効果的な運営を検討し対応策を検討することを要望する。

3. 古川町市街地の公園整備について

令和4年10月に杉崎公園がリニューアルされ、遠方から来園する方も多くとても魅力的な公園が整備された。また、神岡町にも坂巻公園の再整備が進んでおり、都市公園整備により市民等の憩いの場の創出が効果的に機能している。他方、古川町市街地での憩いの

場づくりも大切なことから、千代の松原公園とは別に古川町の市街地に子供も大人も訪れることができる公園の整備を検討することを要望する。

4. 鳥獣被害への継続した対策について

近年、市内において鳥獣被害が年々増加する傾向にある中で、特にクマによる人身被害が多いことが心配されている。また、イノシシやサルによる農作物被害が頻発している状況にあり、耕作意欲を奪い荒廃農地の増加を引き起こす要因の一つとなっている。

このような状況を踏まえ、鳥獣被害対策や補助制度の継続と拡充を要望する。

飛政第209号
令和7年2月18日

飛驒市議会議長 井端 浩二 様

飛驒市長 都竹 淳也

市政に関する要望について（回答）

令和6年12月9日付け飛議第280号で要望のあった件について、別紙のとおり回答します。

1. 地域部活動化に向けた取組みについて

- ・対象者に対し、現状の見通しなどの情報を提供し、不安解消に努めること。

【教育委員会事務局】

令和8年度からの本格移行に向けて、すべての小中学生・保護者に「中学校部活動の地域移行」のチラシを配布したり、各中学校の入学説明会で地域クラブの状況を紹介したりして、丁寧な情報提供に取り組んでいます。また、地域移行の当事者である児童生徒や保護者にアンケート調査を実施し、ガイドラインの作成や取組方針の見直しに活かしています。

今後も児童生徒や保護者、指導者等に積極的な情報発信を行い、円滑な移行に向けて取り組んでいきます。

2. 飛騨市地域交流施設香愛ローズガーデンの建物利用促進について

- ・地元の方々や各種団体の要望等を聞き取り、対応策を検討すること。

【河合振興事務所】

香愛ローズガーデンは、以前から地元の方々による「ばあちゃん食堂」や「ぴいちくサロン」などこれまでにないアイデアによって施設の利活用が図られ、地域交流の場として利活用されてきており、市でもそうした団体を支援しています。

令和7年度には、各種団体から要望のあった椅子やテーブル、製氷機などの備品の整備についての予算を上程することとしています。また、気軽に利用できるような管理体制も検討し、今後も施設の利用促進を図っていきます。

3. 古川町市街地の公園整備について

- ・古川町の市街地に子ども大人も訪れることができる公園整備を検討すること

【基盤整備部】

杉崎公園は遊具のリニューアルにより多くの子どもたちに好評をいただき、休日には大きな賑わいを見せています。一方で、地元に管理をお願いしている地区公園では、高齢化による公園管理の担い手減少、少子化等による公園利用者の減少など、様々な課題を抱えています。令和7年度はこうした現状を踏まえ、今後の公園管理方法など市内公園全体の在り方について検討を行います。

また、これまで検討してきた古川町千代の松原公園再整備については、河川敷内にあるため治水上の制約も多く、遊具等の工作物の設置は極めて厳しいことから、市内の別位置にある増島児童公園を新たに検討対象として、公園整備

の検討を進めます。

4. 鳥獣被害への継続した対策について

- ・鳥獣被害対策や補助制度の拡充を検討すること。

【農林部】

令和7年度は、有害鳥獣の捕獲にかかる隊員の負担軽減と効率的な捕獲を実現するため、ＩＣＴ機器の導入やサルに特化した大型捕獲檻の設置についての予算を上程することとしています。また、有害鳥獣に荒らされた圃場の整備にかかる事業委託又は重機のリースにかかる費用についての支援も新設しています。

今後も鳥獣被害対策サポートセンターを中心に、鳥獣被害への対策を強化していきます。